

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月14日

上場会社名 株式会社フォーバルクリエイティブ 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場
 コード番号 2724 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.forval-c.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 浦野 義朗
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 阪野 保雄 TEL (03) 5466-3649
 決算取締役会開催日 平成16年5月14日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月26日 単元株制度採用の有無 無

1.15年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,831	(19.9)	91	(-)	80	(-)
15年3月期	2,288	(2.5)	73	(-)	69	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1	(92.6)	213.71	213.15	0.1	4.9	4.4
15年3月期	23	(82.5)	2,894.97	2,888.47	1.7	3.6	3.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 8,000株 15年3月期 8,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	円			
16年3月期	2,500	0	2,500	20	1,169.8	1.8
15年3月期	2,500	0	2,500	20	86.4	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,620	1,135	70.0	141,902.18
15年3月期	1,632	1,258	77.1	157,361.05

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,000株 15年3月期 8,000株
 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	1,007	0	0	0	-	-
通期	2,102	20	12	-	1,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,500円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、市場環境、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	前期 (平成15年 3月31日現在)		当期 (平成16年 3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	167,683		332,605		164,922
2. 受取手形	5,599		2,913		2,685
3. 売掛金	515,675		459,970		55,705
4. 有価証券	326,578		287,471		39,106
5. 商品	62,466		135,003		72,537
6. 貯蔵品	2,454		4,459		2,004
7. 前渡金	24,588		7,854		16,733
8. 前払費用	7,279		7,776		496
9. 繰延税金資産	10,547		29,635		19,088
10. その他	5,900		9,348		3,448
貸倒引当金	765		-		765
流動資産合計	1,128,008	69.1	1,277,040	78.8	149,031
固定資産					
1. 有形固定資産 2					
(1) 建物	13,151		12,423		727
(2) 器具備品	21,259		24,966		3,706
有形固定資産合計	34,411	2.1	37,389	2.3	2,978
2. 無形固定資産					
(1) 特許権	-		441		441
(2) ソフトウェア	7,252		14,522		7,270
(3) その他	1,987		1,987		-
無形固定資産合計	9,239	0.6	16,951	1.0	7,712
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	404,766		160,914		243,852
(2) 関係会社株式	10,000		-		10,000
(3) 長期前払費用	-		9,368		9,368
(4) 繰延税金資産	-		76,570		76,570
(5) 差入保証金	46,153		42,433		3,719
投資その他の資産合計	460,919	28.2	289,286	17.9	171,633
固定資産合計	504,570	30.9	343,627	21.2	160,942
資産合計	1,632,578	100.0	1,620,668	100.0	11,910

(単位：千円)

区分	前期 (平成15年 3月31日現在)		当期 (平成16年 3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	259,724		388,581		128,857
2. 未払金	39,534		27,546		11,988
3. 未払費用	10,301		9,109		1,192
4. 未払法人税等	15,914		44,676		28,762
5. 未払消費税等	19,736		-		19,736
6. 前受金	560		2,379		1,818
7. 預り金	1,916		1,884		32
流動負債合計	347,688	21.3	474,177	29.3	126,488
固定負債					
1. 繰延税金負債	15,671		-		15,671
2. 退職給付引当金	10,330		11,272		942
固定負債合計	26,001	1.6	11,272	0.7	14,728
負債合計	373,690	22.9	485,450	30.0	111,760
(資本の部)					
資本金	439,250	26.9	439,250	27.1	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	131,550		131,550		-
資本剰余金合計	131,550	8.1	131,550	8.1	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	25,900		25,900		-
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	450,000		450,000		-
3. 当期末処分利益	148,038		129,748		18,290
利益剰余金合計	623,938	38.2	605,648	37.4	18,290
その他有価証券評価差額金	64,150	3.9	41,230	2.6	105,380
資本合計	1,258,888	77.1	1,135,217	70.0	123,670
負債及び資本合計	1,632,578	100.0	1,620,668	100.0	11,910

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	2,288,041	100.0	1,831,935	100.0	456,105
売上原価	1,661,784	72.6	1,418,625	77.4	243,159
売上総利益	626,256	27.4	413,310	22.6	212,946
販売費及び一般管理費 2	699,921	30.6	504,551	27.5	195,369
営業損失	73,665	3.2	91,241	5.0	17,576
営業外収益					
1. 受取利息	634		32		602
2. 有価証券利息	2,359		430		1,928
3. 受取配当金	916		917		0
4. 仕入割引	1,766		1,051		714
5. 為替差益	-		7,896		7,896
6. 業務受託料 1	2,220		360		1,860
7. その他	72		408		335
営業外収益計	7,969	0.4	11,096	0.6	3,127
営業外費用					
1. 支払利息	263		-		263
2. 為替差損	3,358		-		3,358
営業外費用計	3,621	0.2	-	-	3,621
経常損失	69,317	3.0	80,145	4.4	10,827
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	250,068		262,921		12,853
2. 貸倒引当金戻入益	5,719		765		4,954
特別利益計	255,787	11.1	263,686	14.4	7,899
特別損失					
1. 投資有価証券評価損	58,574		68,340		9,766
2. 関係会社事業整理損	82,023		9,987		72,036
3. 固定資産除却損	-		2,547		2,547
4. たな卸資産廃棄損	-		9,051		9,051
5. 特定商品取扱中止損失	-		79,710		79,710
6. その他	-		7,753		7,753
特別損失計	140,598	6.1	177,391	9.7	36,792
税引前当期純利益	45,871	2.0	6,150	0.3	39,720
法人税、住民税及び事業税	43,892	1.9	44,397	2.4	504
法人税等調整額	21,181	0.9	39,956	2.2	18,775
当期純利益	23,159	1.0	1,709	0.1	21,450
前期繰越利益	124,878		128,038		3,159
当期末処分利益	148,038		129,748		18,290

(3) 利益処分案

(単位：千円)

区分	前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額		金額	
当期末処分利益 利益処分額		148,038		129,748
1. 配当金	20,000	20,000	20,000	20,000
次期繰越利益		128,038		109,748

重要な会計方針

項目	前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 器具備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成15年3月31日現在)	当期 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式 普通株式 28,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 8,000株</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,382千円</p>	<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式 普通株式 28,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 8,000株</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,888千円</p>

(損益計算書関係)

前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 1,740千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">213,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人材派遣費</td><td style="text-align: right;">29,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">86,359千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,382千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,205千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">53,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">77,759千円</td></tr> </table>	役員報酬	54,650千円	給与手当	213,307千円	人材派遣費	29,841千円	広告宣伝費	86,359千円	退職給付費用	7,382千円	減価償却費	14,205千円	地代家賃	53,158千円	業務委託費	77,759千円	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,149千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">159,476千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人材派遣費</td><td style="text-align: right;">10,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">25,271千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,362千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">50,350千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">53,613千円</td></tr> </table>	役員報酬	60,149千円	給与手当	159,476千円	人材派遣費	10,314千円	広告宣伝費	25,271千円	退職給付費用	3,362千円	減価償却費	18,969千円	地代家賃	50,350千円	業務委託費	53,613千円
役員報酬	54,650千円																																
給与手当	213,307千円																																
人材派遣費	29,841千円																																
広告宣伝費	86,359千円																																
退職給付費用	7,382千円																																
減価償却費	14,205千円																																
地代家賃	53,158千円																																
業務委託費	77,759千円																																
役員報酬	60,149千円																																
給与手当	159,476千円																																
人材派遣費	10,314千円																																
広告宣伝費	25,271千円																																
退職給付費用	3,362千円																																
減価償却費	18,969千円																																
地代家賃	50,350千円																																
業務委託費	53,613千円																																

追加情報

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(仕入割戻)</p> <p>従来、特定の開発メーカーから販売促進のために受領する額は、当社が開発メーカーからの仕入れた実績をもとに、受取額(仕入割戻額)が計算されていました。この受領額について、当期から当社が行ったその開発メーカー製品の広告掲載、販売促進物の作成等に要した費用を報告し、開発メーカーが承認した場合に、費用の補填として受取るように変更しております。このため、従来は受領した額を売上原価から控除していましたが、当期より広告宣伝費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益は46,890千円減少しておりますが、営業損失には影響ありません。</p>

(リース取引関係)

前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前期(平成15年3月31日現在)及び当期(平成16年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,564千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,547千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,182千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,868千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,398千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52,069千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,671千円</td> </tr> </table>	未払事業税	1,564千円	其他有価証券評価差額金	8,982千円	繰延税金資産(流動)計	10,547千円	退職給付引当金	4,182千円	投資有価証券評価損	28,868千円	ソフトウェア	2,564千円	商標権	782千円	繰延税金資産(固定)計	36,398千円	其他有価証券評価差額金	52,069千円	繰延税金負債(固定)の純額	15,671千円	<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,852千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,746千円</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,635千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,586千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51,401千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,657千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,540千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,570千円</td> </tr> </table>	未払事業税	3,852千円	其他有価証券評価差額金	24,746千円	其他	1,036千円	繰延税金資産(流動)計	29,635千円	退職給付引当金	4,586千円	投資有価証券評価損	51,401千円	有形固定資産減価償却超過額	2,384千円	無形固定資産減価償却超過額	14,657千円	其他有価証券評価差額金	3,540千円	繰延税金資産(固定)計	76,570千円
未払事業税	1,564千円																																								
其他有価証券評価差額金	8,982千円																																								
繰延税金資産(流動)計	10,547千円																																								
退職給付引当金	4,182千円																																								
投資有価証券評価損	28,868千円																																								
ソフトウェア	2,564千円																																								
商標権	782千円																																								
繰延税金資産(固定)計	36,398千円																																								
其他有価証券評価差額金	52,069千円																																								
繰延税金負債(固定)の純額	15,671千円																																								
未払事業税	3,852千円																																								
其他有価証券評価差額金	24,746千円																																								
其他	1,036千円																																								
繰延税金資産(流動)計	29,635千円																																								
退職給付引当金	4,586千円																																								
投資有価証券評価損	51,401千円																																								
有形固定資産減価償却超過額	2,384千円																																								
無形固定資産減価償却超過額	14,657千円																																								
其他有価証券評価差額金	3,540千円																																								
繰延税金資産(固定)計	76,570千円																																								
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割額	2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	其他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	9.4%	其他	8.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%										
法定実効税率	42.1%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																								
住民税均等割額	2.2%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%																																								
其他	1.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																								
法定実効税率	42.1%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																								
住民税均等割額	9.4%																																								
其他	8.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%																																								
<p>3.地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が603千円減少し、其他有価証券評価差額金が2,006千円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が1,402千円増加しております。</p>																																									

(1株当たり情報)

前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	157,361円05銭	1株当たり純資産額	141,902円18銭
1株当たり当期純利益	2,894円97銭	1株当たり当期純利益	213円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,888円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	213円15銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	23,159	1,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,159	1,709
期中平均株式数(株)	8,000	8,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51	21
(うち新株予約権)	(51)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年8月7日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 553株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 185株	平成12年8月7日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 181株 平成13年10月19日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 46株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 185株

役員の変動（平成16年6月26日付予定）

1. 代表者の変動

（1）新任予定代表取締役
代表取締役会長 大久保 秀夫 （現 取締役）

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補
取締役 福永 邦彦 （現 営業本部担当本部長）

（2）退任予定取締役
取締役 山口 美紀夫 （顧問に就任予定）